



**【3月議会 概要】**平成28年3月4日～3月18日の日程で「平成28年度・第1回下妻市議会定例会」が開催され、報告2件、議案34件が上程・審議され、全議案可決承認されました。

〔このようなことが議決されました〕

- ・ **28年度の予算が可決**されました。・市立幼稚園授業料等徴収条例の一部改正 (年額12,000円増額・市町村民税非課税世帯は無料化)
- ・下妻市教育長の任命(青柳教育長が退任され、横瀬晴夫氏が就任されました)

今回の一般質問の趣旨から、増額に反対しました。

### 【一般質問】

子育て・教育政策

の充実を！

少子化・人口減が危惧される中、下妻市は人口推計目標を定めることとなりました。私はその目標を達成するための最善の策は、子育て・教育政策の拡充であると考えます。その視点から市の姿勢を問い、いくつかの提案をしました。

(人口減少は先進国共通の課題だが、その中でもフランス・スウェーデンなどは子育て支援策に注力し人口減少抑制の成果を出している)

■人口推計案1の推移(2010年～2060年)

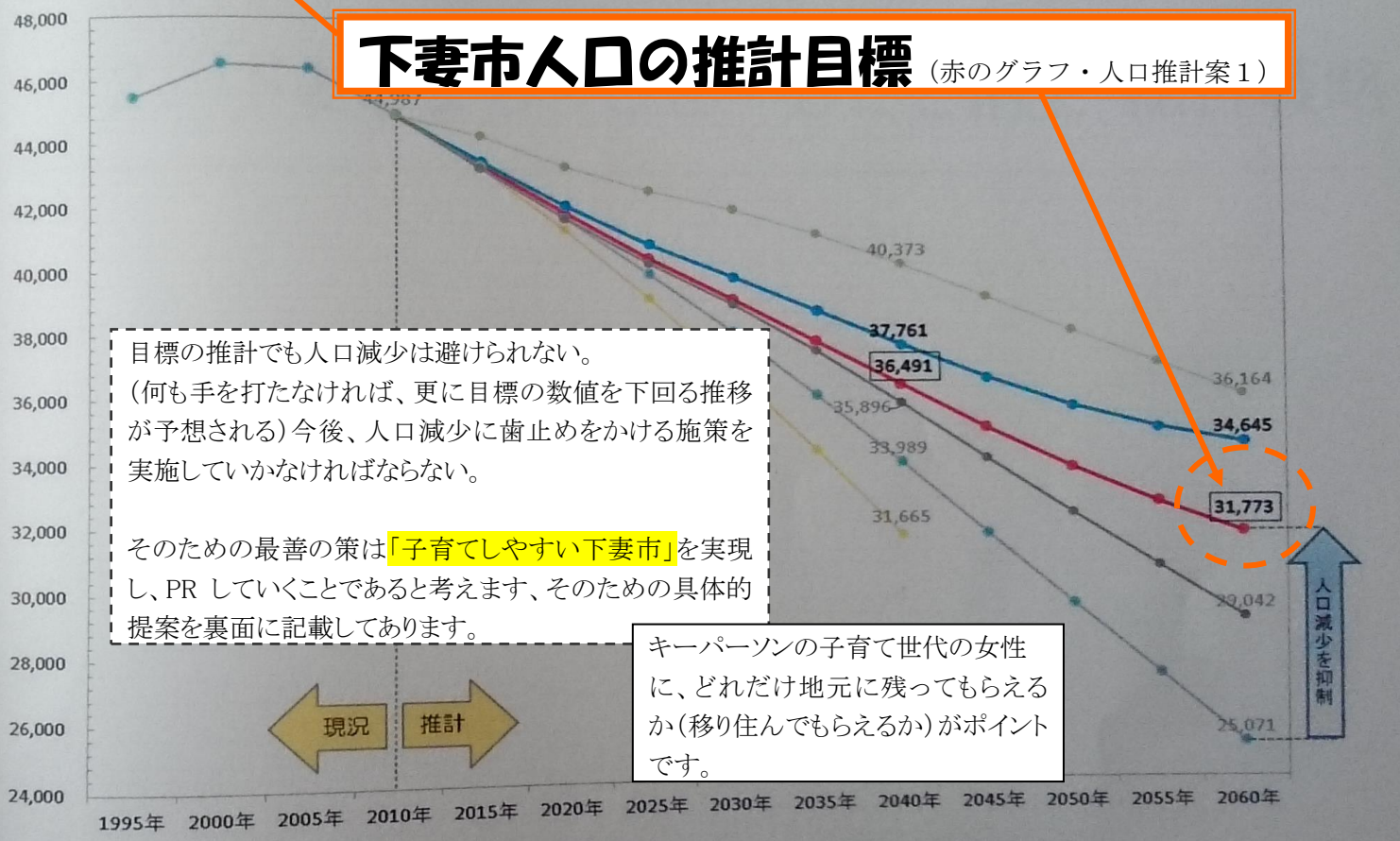
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推計案1	44,987	41,951	39,217	36,491	33,852	31,773

### 下妻市人口の推計目標 (赤のグラフ・人口推計案1)

目標の推計でも人口減少は避けられない。  
(何も手を打たなければ、更に目標の数値を下回る推移が予想される) 今後、人口減少に歯止めをかける施策を実施していかなければならない。

そのための最善の策は「子育てしやすい下妻市」を実現し、PRしていくことであると考えます、そのための具体的な提案を裏面に記載してあります。

キーパーソンの子育て世代の女性に、どれだけ地元に残ってもらえるか(移り住んでもらえるか)がポイントです。



# 【子育て・教育政策の拡充を 具体的提案】

## 給付金等の拡充について

Q：マル福の更なる対象拡大、給付制限の撤廃・緩和の考えはあるか？

A：県で小児・妊産婦の所得制限緩和の情報有、市独自としては検討してまいりたい。

Q：児童手当、市独自の支給対象拡大、金額上乘せを実施する考えはあるか？

A：1億1,700万と影響額が大きいため財源の裏づけ等調査研究が必要。

再質問を通じて  
子育て・教育予算拡充  
の可能性を切り開くこと  
が出来ました！！

## 子供会・PTA活動に関して、行政に出来ること

Q：学校ごとの教育振興会・後援会が集めている募金相当分を予算処置することは出来ないか？

（募金集めが保護者の生活時間を圧迫している、備品購入費募金相当額は本来公費で賄うべきではないか）

A：義務教育に要する施設整備費などは当然公費で賄うべきものであり、予算の確保に努めてまいります。

Q：「地域ポイント制度」を使って旗振り当番のローテーションに、多世代の協力をもらうことは出来ないか？

（学童擁護員がいわゆる旗振り当番を担っている自治体もある、財政負担が大きいので同様にすることは難しいと思うが、地域ポイント制度を使って類似の仕組みを作れないか）

A：これだけ多くの箇所（市内87箇所）の委託は困難、これまでどおりお願いしたい。

地域ポイント制度については、十分な検討が必要との市民会議の意見もあり、検証研究を重ねてまいります。

## 子供の貧困対策として

Q：フードバンク茨城の「きずなBOX」を市庁舎内に設置する考えはないか？

A：庁舎内設置は難しいがフードバンク茨城から要請があれば、社会福祉協議会と協議しながら検討してまいりたい。

## 再質問

Q：政策拡充のためには財源の裏づけが必要ということは十分理解している、そこで「場外車券場」を設置した自治体に支払われる「還元金」を子育て教育政策の財源とする考えはないか（国営ギャンブルは売上金の一部を補助事業として社会還元することで法的正当性が認められている、市の還元金もデメリットが危惧される教育等の分野に還元するべきでないか）下妻市PTA（斯波が会長）の場外車券場設置に対する意見表明の際の判断材料となるのでお聞きする。

A：場外車券場設置に関しては未定であるので確定的なことは言えないが、PTA等から要望がある場合は最大限対応したい、私（市長）個人としても全部特化して子育てや教育関係に回すことも考えられる、慎重に検討していきたい。

## 【一般質問】 市民協働政策

まちづくりを進める上で重要な「市民協働」の視点、現状と今後につき質問しました。

Q：今後の市民協働のあり方をどう考えるか？

A：まちづくり市民会議の提言を市政に反映するとともに、会議やワークショップを開催。

Q：協働の活動拠点を確保するべきではないか（未使用公共施設や空店舗等の活用で）？

A：市民会議からもボランティアセンターの提言を受けている、公共施設・空店舗含め拠点作りを検討していきます。

Q：やりたい人がやりたいことを出来る仕組みの構築、市民協働に取り組む組織のバックアップ十分に取組むべきでは？

A：行政主体ではなく活動する市民・団体の意見が反映した仕組みを作るべき、「まちづくり推進交付金」を設けているのでより多くの団体等に活用いただきたい、自主的活動につきましては積極的支援を行ってまいりたい。

## 再質問

Q：手前味噌となるが、私も参加している新しい市民団体が「下妻市子育てハンドブック」の市民目線での翻訳版（専門用語等を極力排した口語訳版）を作成している、これができたら活用いただきたいが可能でしょうか？

A：拝見させて頂き、検討させていただきたい。

市民団体で作成中！！

